

県産品に関する七章

■県産品の現況と問題点

県民所得の向上という面からも、立ち遅れ気味の第二次産業をいかにして伸ばすかは大きな課題だ。「作れば売れる」「よき時代から今や「売れるものを作る」いわゆる販売を主体とした生産の時代にかわってきている。そこで、こういった中で、県産品のあり方について考えてみることにした。

熊本県が農林水産県であることはいうまでもない。これを県民所得の面から見ると、表(一)の示すように、第一次産業すなわち農林水産業が二七・四％で、全国構成比二二・四％に比べうんと高く、第二次産業すなわち工業は、二三・一％にすぎず、全国比三八・六％に比べ著るしく低位にある。

一方、経済の発展上不可欠といわれる貿易ではどうかというと、別表(二)の示すように、繊維製品および化学製品が六〇％近くを占めている。これらは大企業製品で、中小企業製品である木竹製

品、機械器具、食料品、雑貨は、合計一七・二％にすぎない状態である。県内工業の九九・〇％を占める中小企業がもっと進展すれば、貿易面でもっと伸びるはずであるし、又その必要性が痛感されることである。

ということは、決して農林水産物を押えて第二次産業を振興するというのではなく、経営や技術の高度化によってこれらを引上げるとともに、工業を進展させる必要があるということである。本県が農林水産県であるということは、一面から見れば天の与えた恩恵である。天然の資源が豊

富で、これらを生産さえすれば結構生活していけたのであり、わざわざこれに手を加える、つまり工業を起す必要はなかったのである。

青果物を初め、木材、竹材、水産物、鉱物等々すべてのものが、そのまま販売され、県外に持ち出されて工業原料となったのである。自然の恩恵によって楽な生活ができてきたものの、現在県民所得は全国所得の一・四％を占めるにすぎない状態におかれている。工業を振興することの必要の理由は、ここにあるのである。

終戦直後の作れば売れる時代と異なり、現在は販売面が主体で、売れるものを作る、一円でも高く売れるためにはどうすれば良いかといった販売面から見た生産を行うべき時代であるので、以下この点からの本県産業の欠陥をのべ、生産者の方々の留意さるべき対策ともいべき事項をかか

げてみることにしよう。

第一章

できるだけ

「加工」しよう

前に述べたように物資が豊富なために、加工しないでそのまま他の県に持ち出され、そこで工業製品となり、再び県内に商品として移入されている。例えば、木材は福岡県の大川市に移出され、ここで家具が生産され、「大川家具」として県内のいたるところの家具店に陳列されているのが見られる。有明海で生産される海苔が、東京に持ち込まれ、「浅草海苔」として熊本の人がお土産に買って帰っている。天草の雲丹も下関の雲丹に化けている。天草で陶石を出す。この生産量は全国の八〇％を占め、もしこれがストップすると、佐賀、長崎の有田焼、波佐見焼、名古屋その他地区の有田磁器類もストップしてしまいうちに重要な役割を演じている。それなのに、県内では粘土主体の小岱焼、高田

焼、水ノ平焼、広山焼等の工芸品は出ても、陶器であって、磁器に近い色の白いものは(電気碍子等一部特殊なものは生産されるが)生産されない。日常使用する皿や茶碗類は、すべて本県から県外へ持ち出され、工業製品になって再び移入されたものばかりである。この様な例は多数あり、本県が原料供給県といわれる所以である。

加工がよければ値段もよくなる……★

「加工」とは、「手を加える」ことで、第一に加工賃収入が得られる。加工するため労働者を雇用すれば、労働者はそれによって生活が維持できるわけで、失業対策の心配もそれだけ少なくなる。次に、「加工」することによって、当然商品の価格は高くなる。支払った加工経費以上に価格は上り、それだけ経営者としては収益が増加するわけである。

きわめて簡単な原則であり、現在豊富な青果物を生のまま出さず、これに手を加えるため缶詰工場が多数でき上っている。又これらの輸送のためのダンボール工場も新設された。

このように一つの工業が起ると、次々に関連産業が起ってくるのである。先ず少しでも加工して出す、原木で出すよりも、少くとも製材して出すといったことが第一に心掛けるべき点である。これをさらに家具にして出すことができれば理想的である。本来ならば本県は、全国有数の家具生産県として、県外に家具をどんどん移出しているべきはずなのである。

(表2) 昭和36年県民所得調

種別	所得額	構成比	
		千円	%
総額	196,738,181	100.0	100.0
第一次産業	54,003,366	27.4	12.4
農業	36,685,938	18.6	
林業および狩猟業	13,396,788	6.8	
漁業および水産養殖業	3,920,630	2.0	
第二次産業	45,405,230	23.1	38.6
鉱業	4,864,659	2.5	
建設業	12,122,214	6.2	
製造業	28,418,357	14.4	
第三次産業	97,329,595	49.5	47.0
卸売および小売業	27,389,256	13.9	
金融保険および不動産業	10,099,977	5.1	
運輸通信およびその他の公益事業	15,103,058	7.7	
サービス業	32,756,707	16.7	
公務	10,238,766	5.2	
分類不能	1,736,836	0.9	

(註) 「昭和36年県民所得推計報告」による。

(表1) 昭和37年仕向地別輸出実績表

品名	単位 千円										合計	構成比 %
	東アジア	米 国	欧 州	沖 繩	韓 国	台 湾	香 港	ソ 連	その他	その他		
織 維 製 品	278,251	1,002,168	1,002,168				23,611	84,111			2,390,309	44.4
化 学 製 品	249,798	214,180	40,000	16,815	146,772	116,115	39,693		13,707		837,080	15.5
木竹及び木竹製品		12,000	2,500	292,638	39,171				368		346,677	6.4
機 械 器 具	13,438			28,467							41,905	0.8
食 料 品 貨	4,510	264,335	55,671	60,152			49,209		50,000		483,877	9.0
雑 貨				48,747							48,747	1.0
そ の 他	274,572	533,000		164,272	244,962		17,423				1,234,229	22.9
合 計	820,569	2,025,683	1,100,339	611,091	430,905	116,115	129,936	84,111	64,075		5,382,824	100.0
(仕向地別比率)	15.2%	37.6	20.4	11.4	8.0	2.2	2.4	1.6	1.2		100.0	